



土、種、作物に愛される

(公財) 自然農法国際研究開発センター

理事長 伊藤 明雄



去る8月8日から12日にかけて、

11回目を迎えた「2014年有機農業と自然農法国際フォーラム」開催の為、中国北京市の西北部に位置する海淀区を訪れました。フォーラムには、政府関係者など70名余りが参加し、活発な情報交換が行われました。また、会場の近くにあるいくつかの農業現場の視察を行いました。特に印象深かったのは、約15haある有機農業の市民農園（北京市海淀区蘇家坨鎮）と北京市郊外の三河市にある、約130haの有機観光農園（名称・璞然生態園）でした。

有機市民農園は、ある企業が運営し、中国人民大学との社会教育の共同研究の場でもあり、特に健康に関心のある北京市民が会員となり、農業体験や自然教育を楽しみながら野菜を定期的に受けとるシステムができていました。この会社が運営する

有機市民農園は、中国国内に3か所あり、入会希望者が多いとの話でした。この農園は、すでにEMを活用した発酵床による養豚を行っておりますが、今後は野菜でも私共の自然農法を取り入れて研究していくことになりました。三河市にある有機観光農園は約130haの敷地に各種の野菜、果物、畜産などが有機で生産されており、週末には北京市民が多く訪れているようでした。

両農園とも、日本と違って水不足や汚染の問題があり、100m以上の深さから地下水を汲み上げて農園の各所に溜池をつくるなど、環境整備に多くの資金が使われています。中国ではここ数年の間に民間企業がこのような有機農業の農園運営に着手しており、国民の食に対する意識が確実に高まっていることを感じました。ちなみに、統計調査によ

れば、2010年に、中国有機農産物の耕作面積は耕地総面積の約0.3%（139万ha、中国全土には有機野菜生産企業が1000社を超える）となり日本の0.4%に近づいています。

一方、日本には、縄文時代から長く続いてきた自然環境に恵まれた里山農耕文化があります。日本におけるこの中山間地域の農業は、耕地面積が203万ha（平地が266万ha）で全体の43.3%を占め、総農家数の44%、農業集落数の52%を占めるなど重要な位置にあります。また、中山間地域の農地が果たす環境保全などの多面的機能は、洪水防止機能や水源の涵養、土壌侵食防止や土砂崩壊防止、また、文化的機能などがあり、その効果は、国土全体の50%以上を担っていると言われ、その公益的機能は3兆円に達するとの

試算も出ています。しかし、耕作放棄地が全体の70%とこの地域に集中し、集落が消滅していくなど過疎化が進んでいます。

現政府は、国内の成長戦略に、「強い農業」をめざして、「農業・農村所得倍増目標10年戦略」を掲げ、農地集積によって効率的営農体制を創り、6次産業の市場規模を10兆円（現状1兆円）に拡大し、2020年には農林水産物・食品の輸出額を1兆円（現状5千億円）にするとしています。が、平地における効率的営農のみならず、日本特有の自然豊かな恵みを活かした中山間地農業の各種可能性を再認識し、有機的農業へ力を入れることが日本農業の再生に繋がり、自然の恩恵や先祖の期待に応える道ではないかと痛感しています。